



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3099 号 2016.6.27 発行

社説 支え合いの橋懸けたい 週のはじめに考える

中日新聞 2016年6月27日

医療職だった難病の女性が、障害者らの生活を支えるNPO法人を立ち上げます。“両方”の当事者経験を持つ、その取り組みが問いかけるものは。

全身の筋力が低下する難病「重症筋無力症」を患って、もう十年が過ぎました。

名古屋近郊の愛知県尾張旭市で暮らす押富俊恵さん。先月末、三十五歳になったばかりです。

発症時は、病院勤めの作業療法士。リハビリに励む患者たちの背中を押す立場でした。

症状が進み、やがて仕事を離れることに。でも幸い、気管切開手術のあと、言葉が出た。だから日常会話には、そう困りません。

物言えぬ弱者に無頓着

今は人工呼吸器と車いすの在宅療養生活で、介護ヘルパーの世話がいきます。呼吸器が外れれば命に関わり、ヘルパーがいないときは同居の母親を頼る日々です。

そんな彼女が弱者支援について考え始めたのは二年半ほど前。母親が長期入院したときでした。

ヘルパー時間の拡大を求めましたが、行政窓口当初「前例がない」と渋られたのでした。

公的制度は得てして複雑です。たとえば障害福祉サービスも、声をあげなければ、必要な支援を受けられぬ人がいる。

患者らへの説明・相談体制や制度がかつてより格段によくなったはずの病院などでも、実際には医師や看護師らに気後れし、本音を口に出せぬ人がいる。

しかし、そうした現実には、行政や医療の現場は、存外、無頓着なのです。

医療職だった押富さんは「治療と介護」を受ける立場になって、制度と現実の“溝”を身をもって知ったのでした。

実際に障害のある人たちや病院の事例について調べてみました。

両方の立場知ればこそ

すると、福祉支援の窓口相談をためらっている人、制度自体を知らない人など、身近にけっこういるのです。

病院でも「入浴予定をずっと忘れられていた」「検査と食事の時間が重なることがしばしば」などと、こぼす入院患者らが…。

患者にしてみれば、入院は非日常の生活です。できるだけ普段の当たり前の日常のように暮らしたい。でも忙しげな看護師らの姿を見て、そのひとことが言えずに、耐えている人もいます。

「両方の立場がわかるから…。当事者の目線で、地域で困っている人を支えたい」

そんな思いを募らせていった押富さんです。

痛みなど自分の体調と相談しながら、地元の障害者相談支援専門員、学校の先生、友人らとNPO設立の準備を進めています。

福祉支援の制度について知ってもらおう。障害や病気で悩んでいる人の相談に応じるーそ

のための講演会や仲介役などの活動を徐々に広げていく考えです。

難病や障害者支援対策の法律はだいぶ整備されました。三年前に障害者総合支援法で、難病も障害者に含まれ、福祉サービスなどが受けられるようになりました。

いわゆる「難病法」は二〇一四年に成立。医療費が助成される指定難病は、かつての五十六から三百六疾患に増えてきました。

この四月から施行された障害者差別解消法は、まさに多くの人々が待ち望んだ新法です。

ところが先の国会。筋萎縮性側索硬化症（ALS）の男性患者が委員会参考人招致の出席を一度は拒まれる事態が起きました。唯一の立法機関で、あのありさま。社会保障の現場として力量がますます問われる自治体も、解消法施行では、受け皿づくりの遅れが多分に見られました。

いかに優れた法や制度でも、扱う側の人々の意識に浸透しないことには、生きてこない。

さらに言えば、ごくふつうの人々の実際の行動に結びついてこそなのです。

押富さんが思い描くのは「解消法」の趣旨の具現化に近い、と言ってもいいでしょう。

障害者らが「恩恵」を受けるのではなく、その日常が「当たり前」と思える生活の実現です。

特別な存在ではなく、多様性を認め合って暮らせる社会です。

多様性が「当たり前」に

無関心や人ごと気分が漂っているようにも映る時代。“溝”を埋めるのが容易でないことは、押富さんらもわかっています。

まずは欲張らずに一步一步、地域へ働きかけていく取り組み。弱者に代わって物申すけれど、こぶしは振り上げない。支援を求める人と行政などとの懸け橋に一票。

NPO設立前なのに、すでに行政の中に彼女の共鳴者も出ているようです。地域で小さな連携の輪も芽吹き始めた、とも。不思議な魅力を持った取り組みが広がっていく気がします。

親に搾取される子どもたち 家庭への支援どうすれば 朝日新聞 2016年6月27日

親から最低限の食事や金銭、教育の機会を与えられず、困窮する子どもたちの現状を報告した5月の連載「子どもと貧困 頼れない親」には、多くの反響がありました。こうした状況にある子ども、家庭をどう支援すればいいのか。投稿や専門家の意見をもとに考えます。

■母子生活支援施設長 廣瀬みどりさん（59）

「頼れない親」の背景を知りたいというご意見を多くいただきました。困難を抱える母子に20年間寄り添い、自立を支援してきた母子生活支援施設の廣瀬みどり施設長（59）に聞きました。

「頼れない親」は確かにいます。その多くが、貧困の中で大人になり、虐待やDVを受けたり、障害などを抱えたりしています。子育て、家事、金銭管理、人付き合い……。苦手なことが多くあります。「常識」で判断すると「ダメ親」と思われてしまう人もいます。

ですが、よくよく関わっていくと、私たちと大きくは変わらない。ただ、大切にされた経験がなく、人間不信でSOSの出し方を知らないのです。家庭でも学校でも「問題児」という扱いを受け、社会的なチャンスを奪われ、ひどい場合は身体的、金銭的な搾取の中で育っています。善悪の区別を教えてもらった経験もない。自尊心が低く、極端に心を閉じるか、攻撃的になるか。振れ幅が大きく、孤立しがちです。

私たちはまず、「あなたも大事な存在なのよ」とメッセージを送り続けます。そして、料理、掃除、節約の仕方、子どもとの遊び方、人との関わり方などを、悩みを受け止めながら一緒に体験し伝えていきます。そうすると、少しずつ親も心を開き、子どもほど早くはないですが、変わるのです。



2年前から、公民館で子どもに勉強を教える会を地域の人たちと始めました。家はごみ屋敷、親は子育てが苦手。厳しい状況の子もいて、地域の人たちは「あんな親なら、子どもは離れて暮らした方が幸せなのでは」と心配します。でも、子どもはママやパパが「一番好き」って言うんです。だから私たちは地域の人にこう言います。「親なんだけど経験がないだけ。排除しないで、子どもたちのために、見かけたらあいさつしてもらえませんか」と。すると、近所の人も少しずつ関わってくれるようになりました。親の態度も柔らかくなり、地域がその家庭を気にかけるようになりました。

子どものため、排除しない。貧困の連鎖を断ち切るためには、SOSを出せない親の背景を理解し、子どもを通して親も心を開いていけるような地域づくりが大事だと思います。(聞き手・山内深紗子)

■立教大教授(社会福祉学) 湯沢直美さん

子どもの貧困に詳しい立教大の湯沢直美教授(社会福祉学)にこうした子どもや親への支援のあり方を聞きました。

困っていることを自覚していない親もいれば、相談窓口に行かない親もいます。その前提で支援の仕組みを作らなければなりません。

親に対しては、寄り添い、信頼できる第三者が必要です。子どもを通して出会う保健師、保育士、教員らはキーパーソン。特に乳幼児期から専門家に「困りごとに付き合ってもらえた」という経験があれば、その後も頼ろうと思えるものです。

子どもには、事情を話せる大人が不可欠です。学校でSOSをつかむ方法として神奈川県立田奈高校の「ぴっかりカフェ」が参考になります。図書館でお茶を飲みながら外部の支援者らとおしゃべりする中で、気づきや相談につなげます。

高校に行かない10代後半の子は、行政に存在を十分に把握されていません。「子どもシェルター」は18歳を過ぎた子も逃げてこられる。広がればより多くの子を支援できます。

親子を丸ごと支援する場として、母子生活支援施設のような機能がもっと評価されてよいと思います。母親の親の代から困難を背負っていることにも気づけます。在宅ではわからない暮らしも把握でき、柔軟に支援しやすい。

産前産後に入れる施設はほと

親による養育が難しい子どもの主な受け皿

人数は、厚生労働省が2016年4月時点で把握している数字

〈名称〉	〈内容〉	〈子どもの利用人数〉
里親	養育者の自宅で家庭的な養育をする	4731人
ファミリーホーム	養育者の自宅で5、6人で生活する里親型のグループホーム	1172人

乳児院	乳幼児が対象。虐待を受けた経験や病気、障害などを抱える子にも対応	3022人
児童養護施設	未就学児と学校に通う子どもが中心。小規模化など、できる限り家庭的な環境づくりが進む	2万8183人
情緒障害児短期治療施設	虐待で傷つくなどした子どもに医療的な支援をする。利用期間は平均で約2年	1314人
児童自立支援施設	不良行為やその恐れのある子ども、家庭環境などから生活指導が必要な子どもらが対象	1524人
母子生活支援施設	母子が一緒に生活し、自立に向け、就労や子育てなどの支援を受ける	5843人
自立援助ホーム	児童養護施設などを退所し、義務教育を終えた子どもが原則として働きながら共同で暮らす	440人

合計
4万326人
の子どもが
施設を利用



母子生活支援施設

んどありません。職員の手を借りて、頼れる人がいない親や、虐待や貧困を経験した親の「困難の連鎖」を断ちきる場として設置を急ぐべきです。海外にある若い親向けの母子施設や、両親のいる家庭でも入れるケアがセットになった住宅もつくっていききたいものです。

施設を出た後も、子どもが学習支援を受けたり、親が話を聞いてもらえたりする居場所があれば、親子丸ごと支援につながります。傷ついた親にも信頼できる他者が必要です。(聞き手・中塚久美子)

■寄せられた提案は

寄せられたご意見の中から、親を頼れず苦しんだ経験を持つ人や子どもの支援に携わってきた人からの提案を紹介します。

●東京都の主婦(39) 小学生のとき家計を支えていた祖父母が相次いで亡くなり、母と2人の暮らしになって困窮しました。担任に給食費を払えないと言えず、「忘れた」と言ってはびんたをされていました。

母は収入が低いのに金遣いが荒く、借金を重ねていました。生活力も乏しく、市営住宅の減額手続きをせずに家賃を滞納。児童扶養手当も面倒くさくなって請求していませんでした。生活保護は「そんな情けないことはできない」と嫌がり、もらいもののジャガイモで1週間、水だけで3日間過ごしたこともあります。

家が散らかっても、洗濯物が雨にぬれても私のせい。周囲の大人には「お母さんは仕事して大変なんだから、あなたがしっかり家のことしないと」と言われました。なぜ子どもの私が大人以上の我慢を求められるのか、納得できませんでした。

プログラマーになろうと、アルバイトして学費を払いながら高校に通っていましたが、でも母に使い込まれ、通えなくなって中退しました。借金まみれの親をみており、返すあてのない奨学金は申請する気になれませんでした。面接やテストなどの壁があってもいいから、給付型の奨学金が欲しかったです。

普通の家で育つと、「親は正しい」という価値観を持つのですが、育てる資格のないような親もいることを知ってほしい。「親の言うことを聞け」と言われて、苦しむ子どももいるのです。そんな子どものSOSをすくってくれるスクールカウンセラーのような存在が、もっと増えてくれたらと思います。

●宮城県のパート女性(52) 実家は造船業を営み、幼い頃は羽振りがよかったのですが、両親とも家庭を顧みず、つましい生活ができない人たちでした。事業が傾いてもそれは変わりませんでした。

兄と姉は大学進学を諦め、働いて家にお金を入れていました。私も高校からアルバイトをして家にお金を入れました。親戚も「親の面倒をみるのは当然」と言い、私もお金を渡すことが親孝行と信じていました。何より、お金を渡したときの母の喜ぶ笑顔が見たくて従っていました。

結婚後もお金の無心は続きました。職場に電話してきて「税金を滞納しているから明日までに20万円用意して」「友だちに2万円貸して」などと頻繁に要求されました。兄は借金の保証人にされ、姉はクレジットカードを使われ続け、姉が嫁いでも親の借金の請求が来ていました。

親の奴隷のように感じながらも、誰に相談していいかわからず生活していました。よく当たるといふ占師や宗教を頼り「5年耐えたら何とかなる」と言われて心の支えにしたこともあります。知識がなく、弁護士に頼むといった考えも浮かびませんでした。

母親が今年3月に亡くなり、改めて考えてみると、親こそ、誰かの助けが必要だったのではないかと思うようになりました。気づいた段階で、行政などが経済観念のない親の生活指導に入るなど、親をサポートする仕組みがあれば違ったのではないかと、私たちのような人をもっと減らせるのではないかと、と思っています。

●北海道のソーシャルワーカーの女性(54) 数年前まで自立援助ホームなどの施設で働いていました。入所している子のアルバイトの給料を搾取する親、ふだんは来ないのに、お金がなくなった時だけ子に会いに来て、「借りる」と言いながら結局返さない親がい

ました。

職員は子どもがお金を渡すのを止められませんでした。子どもは親をあきらめきれないのです。ひどい虐待を受けていても、一度でも優しくされた経験を覚えていて、親が目を覚ましてくれるのではと、お金を渡してしまう。職員が「きっと返ってこないよ」と言いたくても、渡すのを止めれば親を否定させることになり、子どもが反発します。親とそのような関係が続いたまま子どもが退所し、もどかしい思いをしました。

子に対する親の依存は、家族だけでは解決できません。

周りの人には、その子が自ら親と距離をとり、自分のために生活や幸せを築こうと思える環境をつくることができると思います。

子どもは社会で育てるべきです。施設を出た後も含め、20歳になるまで横断的に子どもを見守る仕組みや、何かあってもここに行けば助けにつながるというワンストップの支援があればいいと思います。子どもにとってのあたたかい居場所が必要ではないでしょうか。

■子どもの貧困、学校で把握しやすくする仕組みを

読者のおたよりと取材から、親に搾取される子どもは少なくないと実感します。子どもが助けを求めるならどこか。一番に思い浮かぶのは学校です。苦境に気づき、解決能力のある機関につなぐ役割が期待されます。でも、今の人員配置では余力はなさそうです。問題に気づいても、親の理解を得られず支援が届かない場合もあります。子どもの6人に1人が貧困という時代。人と予算を手厚くし、学校で把握しやすくするとともに、解決にあたる専門機関や仕組みが必要だと思えます。(後藤泰良)

◆ほかに丑田滋、畑山敦子が担当しました。

説明できない芸術の面白さ味わって 岐阜で合同作品展 中日新聞 2016年6月27日



ユニークな作品を楽しむ来場者＝岐阜市のぎふ清流文化プラザで

県内外のプロとアマの芸術家十四人による合同作品展「正体不明！説明できないもの展」が、岐阜市のぎふ清流文化プラザで開かれている。七月二十二日まで。

県と県教育文化財団が、初めての開催。主催者は「美術館では見られないユニークな作品ばかりを集めた」と話す。

出展者は十～八十代で、十三人が岐阜、郡上、関市などの県内に、一人が岩手県に暮らす。ジャンルは多様で、写真、油彩画、イラスト画など計約三十点が会場に並ぶ。

多彩な色の油性ペンを使ってゴムマットに線や点などを描いたものや、別の展覧会のために作成した設営図面などが目を引く。

オープニングイベントでは、池田町の障害福祉サービス事業所「ふれ愛の家」に通う人ら十三人が歌と踊りを披露した。(田井勇輝)

対馬初のSSW 島を奔走

長崎新聞 2016年6月27日

不登校やいじめ、虐待など子どもが直面する問題が複雑化する中、福祉の視点から未然防止、解決を図るスクールソーシャルワーカー(SSW)の需要が高まっている。対馬初のSSWとなった宮野伸枝さん(35)は、地域全体で子どもを見守るためのキーマンと

して、島を奔走している。



子どもや保護者らの支援に励む宮野さん＝対馬市厳原町

■シャツの汚れ

「シャツのえりの汚れを見るんです。親からどれだけ注意を払われているか、気付くことができるから」

経済事情や家族間のトラブル。宮野さんは、子どもが言えないことの中に、問題の本質が隠されているケースが多いという。

対馬出身。佐賀県の発達障害特化型支援機関に勤務した後、30歳で帰郷した。県に選任されてSSWになったのは2013年。現在は週3日、1日約6時間働いている。昨年度は、学校や生徒の自宅などを約140回訪問した。

学校から要請を受けたら、教員から事情を聴き、子どもや保護者と面談。授業を見学し、一緒に給食も食べる。雑談や普段の振る舞いから、性格や人間関係、家庭環境などの把握に努める。

「反抗的な態度や不登校など大人から見て困った行動は、子どもの『助けて』のサイン。裏側に貧困や発達障害など別の問題が潜んでいることが多い」

中学生の純一（仮名）の場合。支援に動いたきっかけは、不登校や同級生からの嫌がらせだった。

学校で初めて会った時、純一はうつろな目をして、つぶやくように話した。

「先生からいろいろ指示をされても、同級生から嫌なことを言われても、どうしていいか分からない。どうせ俺は何もできん」

宮野さんは担任らと支援チームを結成。知能検査や病院受診を提案すると、純一に発達障害と軽度の知的障害があると分かった。これを受けて、学校に特別支援学級をつくり、本人へは放課後に療育を受けられる施設を紹介。個別学習で成功体験を積み、学力やコミュニケーション能力を高められる環境を整えた。

支援を始めて半年後。純一は宮野さんの目を、じっと見詰めて言った。

「自分一人でできることが増えた。学校にも安心して通えるようになった。僕は今、幸せです」

■高まるニーズ

ただ、対馬は南北に約70キロと広く、1人で対応するには限界があった。移動で片道最大2時間かかる。SSWの認知度が上がるにつれて派遣要請は増え、問題が深刻化した状況で呼ばれることも多い。本年度、市は独自で1人増やしたが、十分とは言えない。

宮野さんは「緊急性が高いものから対応せざるを得ない。物理的に手が回らない事案もある」ともどかしさを訴える。

離島ならではの問題もある。現在、SSWに助言する経験豊富な「スーパーバイザー」は県内に1人だけ。会ってアドバイスをもらうのは難しい。児童相談所もないため、虐待などの恐れがあっても、素早い対応は困難だ。

現役のSSWで福岡県立大の奥村賢一准教授（児童福祉論）が指摘する。「子どもの問題はこれまで教員が抱え込んできたが、さまざまな機関の協力がないと解決は難しい。コーディネイト役のSSWの役割は高まっており、量も質も充実させることが必要だ」。一人でも多くの「僕は今、幸せです」と言える子どもを増やすために。SSWの拡充は急務と言える。

◎ズーム／スクールソーシャルワーカー

不登校やいじめ、虐待、疾病、貧困など子どもが抱える問題の解決を図る福祉の専門職。児童相談所や福祉事務所、病院や警察などと連携して対処する。2008年に文部科学省が導入し、都道府県などに人件費の3分の1を補助。県教委が各市町に1人ずつ配置している。独自で雇用している自治体もある。

古墳を背景に早乙女田植え 福津市 [福岡県]

西日本新聞 2016年06月27日

田植えをする職員たち



福津市奴山の「新原・奴山古墳群」そばの水田で26日、障害者支援施設「昭和学園」などを運営する社会福祉法人「玄洋会」の御田植え祭があった。前方後円墳を背景に、早乙女姿の職員が苗を手植えた。

同古墳群は世界遺産候補になっている『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産の一つ。豊かな田園風景の中に大小41基の古墳が点在する。近くに立地する昭和学園は、付近の田んぼで施設利用者が

稲作体験をするなど農業に親しんでいる。玄洋会では食への感謝を神事として表そうと、昨年より御田植え祭を始めた。

女性職員34人が、赤いたすきにかさをかぶった田植え衣装で横一列に並び、田植え歌に合わせて植えていった。

障害者スポーツ 東京・渋谷でデモンストレーション

NHK ニュース 2016年6月26日



4年後の東京パラリンピックに向けて障害者スポーツを広く知ってもらおうと、東京・渋谷でデモンストレーションなどが行われました。

東京・渋谷の会場には大勢の人が集まり、まず、車いすの選手によるラグビー「ウィルチェアラグビー」のチームに所属している選手が、ステージの上でルールを説明しながら試合の様子を再現しました。車いすどうしが激しくぶ

つかり合う「ドン」という音が鳴り響くと、会場からは大きな歓声が上がっていました。

このあとに行われたパネルディスカッションで、アテネ、北京、それにロンドンと3大会連続で射撃競技に出場している田口亜希さんが、射撃用の小さな的に50分で60発を正確に当てるといった競技の難しさや、競技中は緊張で手が震え、なかなか弾が持てなかったという経験を話しました。そのうえで、「射撃は集中力や精神力が必要で、世界では70代でも現役の選手がいるなど、長く続けられるスポーツです」と競技の魅力を伝えていました。

高崎市、GPS救援の対象拡大へ 知的障害者らの見守りにも

東京新聞 2016年6月26日

高崎市は七月一日から、衛星利用測位システム（GPS）端末を利用した高齢者の救援システムの運用を障害者にも広げる。知的障害や発達障害がある人の日常的な見守りの支援や、行方不明になった場合の早期発見や保護に役立てる。

市によると、GPS端末を無償で貸与し、行方不明の場合にあんしん見守りセンターが位置情報を探知。家族らにメールで知らせ、二十四時間態勢で早期発見、保護を支援する。

市は昨年秋から、はいかひの恐れがある高齢者を対象に救援システムを開始。二十日現在で百四十二人が利用を申請している。GPS端末で発見、保護した例は計三十一件に上り、障害者の家族から対象拡大を求める声があったという。

来年三月までに、GPS端末百五十台を準備する予定。（大沢令）



今井絵理子氏、ステージ同様手話も軽やかに街頭演説

サンケイスポーツ 2016年6月26日
ヘッドマイクを付け、手話を交えて演説する今井絵理子氏 = 25日、
埼玉県越谷市 (撮影・伊東繁)

自民党の比例新人でSPEEDの今井絵理子氏(32)は25日、埼玉・JR越谷レイクタウン駅前街頭演説を行い、障害者と触れ合う一幕があった。

いつもと同じく手話を交えて演説し、「障害は1つの個性。その個性を認めあえる社会を実現したい」とアピール。聴衆には車いすの障害者もおり、写真撮影などして触れ合った。同じ場所で滞在約40分の間に2回演説する熱の入れよう。演説の後で今井氏と言葉を交わした言語聴覚士の大沢良輔さん(31)は「聴覚障害について意見交換しました。発達障害のことをよく勉強している」と感心していた。

「真実を調べて」=群馬大病院事故で遺族会結成

時事通信 2016年6月26日



群馬大病院で腹腔(ふくくう)鏡手術を受けた患者が相次いで死亡した問題で、遺族会を結成し記者会見する遺族(手前の3人)ら = 26日午後、群馬県高崎市

群馬大病院で肝臓手術などを受けた患者が相次いで死亡した問題で、遺族が26日に遺族会を結成した。代表となった、父親を亡くした40代の男性は群馬県高崎市で記者会見し、「なぜ家族が亡くならなければいけなかったのか。真実を調べてもらいたい」と訴えた。

遺族会には、肝臓の腹腔(ふくくう)鏡手術や開腹手術などを受けた後、亡くなった11患者の遺族が参加。

同日、病院や腹腔鏡手術を執刀した男性医師(退職)らに対し、早期の真相究明や遺族への直接説明を求める統一要求書を発送した。

手術で父親を亡くした女性は「同じ思いをした人同士で話し合うことで心強くなった。遺族の一致団結した思いを発信できる」と期待を寄せた。遺族会は今後、定期的に話し合いの場を設けるほか、他の遺族にも参加を呼び掛ける方針。

ハローワークの求人票に実態と異なる労働条件 約4000件

NHK ニュース 2016年6月27日

全国のハローワークの求人票で労働条件が実態と異なっていたケースは、昨年度、およそ4000件に上ったことが厚生労働省の調査で分かりました。

厚生労働省によりますと、ハローワークの求人票について、労働条件が実態と異なっているという相談や苦情は、昨年度、全国で1万937件寄せられ、このうち問題が確認できたケースは3926件に上りました。求人票の記載より賃金が少なかったり、就業時間や職種が違ったりしていたということで、ハローワークでは求人票の内容を修正したり、求人を取り消したりする対応をとったということです。厚生労働省は「労働条件が実態と異なるという相談があった場合、迅速に事実関係を確認して是正指導を徹底したい」と話しています。この求人票の問題を受けて、厚生労働省は賃金など労働条件を偽った企業に対して罰則を科すことを検討することになっています。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行